

豊かさの増進に向けた 経済統計改革と企業行動

～新たな指標群「GNIプラス」の提案～

経済統計のあり方に関する研究会*
座長／稲葉 延雄

現行の経済統計のあり方をめぐり、統計見直しの動きが世界的な潮流になりつつある。統計が示す姿と経済実感との乖離^{かいり}が目立ってきており、この傾向はデジタル経済の進展により、さらに増幅されている。こうした問題意識に基づき、稲葉延雄幹事を座長とした「経済統計のあり方に関する研究会」を設置した。研究会では、現行統計における五つの問題とその対応策、また、市場で取引されている財・サービスだけでは満たされないような、人々が感じる豊かさを適切に示す指標の開発と、それらに応え得る企業行動を提言として取りまとめた。

*経済統計のあり方に関する研究会は、経済同友会の政策分析センターの下に設置され、学識経験者や外部識者の参画を得て活動を行った。

第1部 現行の経済統計における問題点と対応策

- ① GDP速報値と改定値の乖離の問題
- ② 設備投資の把握をめぐる企業実感との乖離の問題
- ③ 家計調査と消費実態の乖離の問題
- ④ GDP三面等価（支出・生産・分配）の不一致の問題
- ⑤ デジタル製品・サービスに関連する活動の捕捉と評価の問題

① **GDP速報値と改定値の乖離**は、推計時に利用する統計の違いに起因することが多い。特に、GDPの設備投資と在庫投資の推計に関しては、1次速報時点では、基礎統計である法人企業統計が利用できないことが背景にある。法人企業統計の集計の一部前倒しのため、大企業だけでも早めにデータを提供すれば、1次速報の推計作業において早期に法人企業統計の情報が活用できる可能性がある。

② **設備投資の把握をめぐる企業実感との乖離**に対しては、企業の認識する投資との乖離をできるだけ縮小するため、特に無形固定資産形成に関する投資の計上を進めるべきである。そのために、企業側も人的資本投資や広告投資、ブランド価値向上のための投資などのデータをさらに整備・公表することが望まれる。

③ **家計調査と消費実態の乖離**に対しては、毎月から四半期ごとへの実施タイミングの変更やオンライン回答の導入など

による改善が期待されている。さらに、インターネット販売をめぐる消費動向の把握には、各企業や業界団体が保有するデータを提供することが重要である。

④ **GDP三面等価（支出・生産・分配）の不一致**に関しては、税務データの活用により、分配面のGDPの精度向上、GDPの三面等価の確保を図ることができるとの研究報告もあり、さらなる具体的検討を進めるべきである。

⑤ **デジタル製品・サービスに関連する活動の捕捉と評価**は、新しいデジタル関連の財・サービスが出現して人々の生活面での満足度や利便性を著しく高める一方で、限界生産コストがゼロに近く、生産・消費活動が過小評価（価値と価格の乖離）される問題がある。物価統計における品質調整法を活用する余地がないかなど、問題解決のための技術的な検討を産・官・学が連携して進めるべきである。

第2部 経済全体の豊かさを表す指標群の提案

前述した改革を行ったとしてもGDPばかりに着目するのは好ましくない。特に企業活動がグローバル化している状況の下では、海外所得も計上されるGNI(国民総所得)も合わせて見るのが適当である。

さらに市場で取引される財・サービスだけでは満足しない状況にある人々が、豊かさをどのように感じているかを示す指標の抽出、開発も大事である。

経済同友会としては、国民経済計算からなる経済分野の諸指標に、人々が感じる豊かさの程度を表示する非経済分野の諸指標を加えた新しい指標群「GNI プラス」を提案している。

こうした取り組みは国連やOECDでも進められているが、わが国でも産・官・学連携で取り組んでいくべき課題であると考えます。

GNIプラス	
分類(例示)	指標(例示)
<経済分野> 国民経済計算	<ul style="list-style-type: none"> ・GNIおよび一人当たりGNI ・GDPおよび一人当たりGDP
<非経済分野> (1) 社会の持続性	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量 ・大気汚染物質排出量 ・水質汚濁物質排出量
(2) 社会の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の被害者数、戸数 ・犯罪発生率(含むテロ) ・交通事故の発生件数、死傷者数
(3) 健康・衛生・生涯設計	<ul style="list-style-type: none"> ・平均余命、健康寿命 ・人口千人当たりの医師数・看護師数 ・介護施設充足率(待機人数の割合) ・年間総実労働時間と余暇時間 ・一人当たり住宅床面積
(4) 育児・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所充足率(待機児童数の割合) ・育児休暇取得率 ・教育時間数(初等、中等、高等、生涯) ・労働者一人当たり教育研修時間数(企業)

第3部 デジタル経済化や豊かさの考え方が変わる中での企業行動

デジタル経済で、企業が保有しているデジタルデータやビッグデータを有効に活用することは、政府の経済統計の精度向上や、それらの補完にも大いに貢献する。また、デジタル経済の下でギグ・エコノミー化(請負経済化)が進み、人々はますます多様な働き方が可能となっており、生産現場が企業から家計部門に広がっている。優秀な従業員がデジタル技術の活用により、育児や介護と仕事を両立できれば、人々の豊かさも増大し、企業の生産性も向上する。企業は雇用戦略や賃金形態の弾力化を通して、こうした動きを支援すべきである。これに呼応して政府も家計部門における生産(労働)

活動の実態を的確に把握するよう努力すべきである。

人々が単に物質的な面では満たされないような側面に豊かさを求めるようになってきている点には、企業としても留意が必要である。例えば、いつまでも健康でいたいという願望、育児や介護の負担の軽減、安全な住まいへの住み替えなどといった社会的課題に対しても、①高度なデジタル技術を活用しながら、新しいビジネスを展開する形で消費者に解決策を提示する、②社会貢献活動の積極化を通じて課題解決を直接支援していく、といった真正面からの取り組みが必要であると考えます。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2016/160928a.html>